

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第55期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年 3 月	第52期 平成22年 3 月	第53期 平成23年 3 月	第54期 平成24年 3 月	第55期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	83,103	53,776	64,454	73,625	75,084
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,193	520	1,074	2,500	2,488
当期純利益又は当期純損 失 () (百万円)	1,732	1,407	569	1,171	1,288
包括利益 (百万円)	-	-	307	1,143	1,310
純資産額 (百万円)	29,987	28,429	28,315	29,186	30,040
総資産額 (百万円)	47,171	42,187	44,536	47,978	47,532
1株当たり純資産額 (円)	1,897.58	1,838.27	1,892.90	1,978.13	2,066.57
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	109.64	89.58	37.55	78.82	88.10
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.6	67.4	63.6	60.8	63.2
自己資本利益率 (%)	5.9	4.8	2.0	4.1	4.4
株価収益率 (倍)	7.3	-	19.9	10.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,712	2,099	766	468	2,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	162	122	334	61	261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,552	1,740	420	272	455
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	6,539	6,775	6,787	6,921	8,404
従業員数 (人)	863	843	815	818	840
[外、平均臨時雇用者数]	[170]	[195]	[202]	[230]	[237]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成21年 3 月	第52期 平成22年 3 月	第53期 平成23年 3 月	第54期 平成24年 3 月	第55期 平成25年 3 月
売上高 (百万円)	28,727	18,655	19,741	21,224	22,866
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,062	30	332	963	1,063
当期純利益又は当期純損 失 () (百万円)	1,517	1,659	64	406	423
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,438	15,574	15,574	15,574	14,574
純資産額 (百万円)	23,903	21,953	21,282	21,357	21,302
総資産額 (百万円)	31,364	26,361	26,694	27,054	27,339
1株当たり純資産額 (円)	1,512.59	1,419.56	1,422.75	1,447.52	1,465.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	27.50 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (5.00)	22.50 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額 () (円)	96.05	105.58	4.25	27.34	28.92
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.2	83.3	79.7	78.9	77.9
自己資本利益率 (%)	6.47	7.24	0.30	1.91	1.98
株価収益率 (倍)	8.30	-	176.00	31.46	32.05
配当性向 (%)	28.6	-	235.3	73.2	77.8
従業員数 (人)	440	433	416	416	425
[外、平均臨時雇用者数]	[127]	[139]	[139]	[166]	[181]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多用な需要に対応し、建築用鋅螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を設立、鋅螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネットを設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人C o l u m b i a F a s t e n e r s , I N C . を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪府中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新J I Sマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）を設立。
平成24年5月	株式会社ジーネットが、Retra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）に出資。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び連結子会社2社、非連結子会社1社、持分法非適用の関連会社1社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット、岐阜商事(株)、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

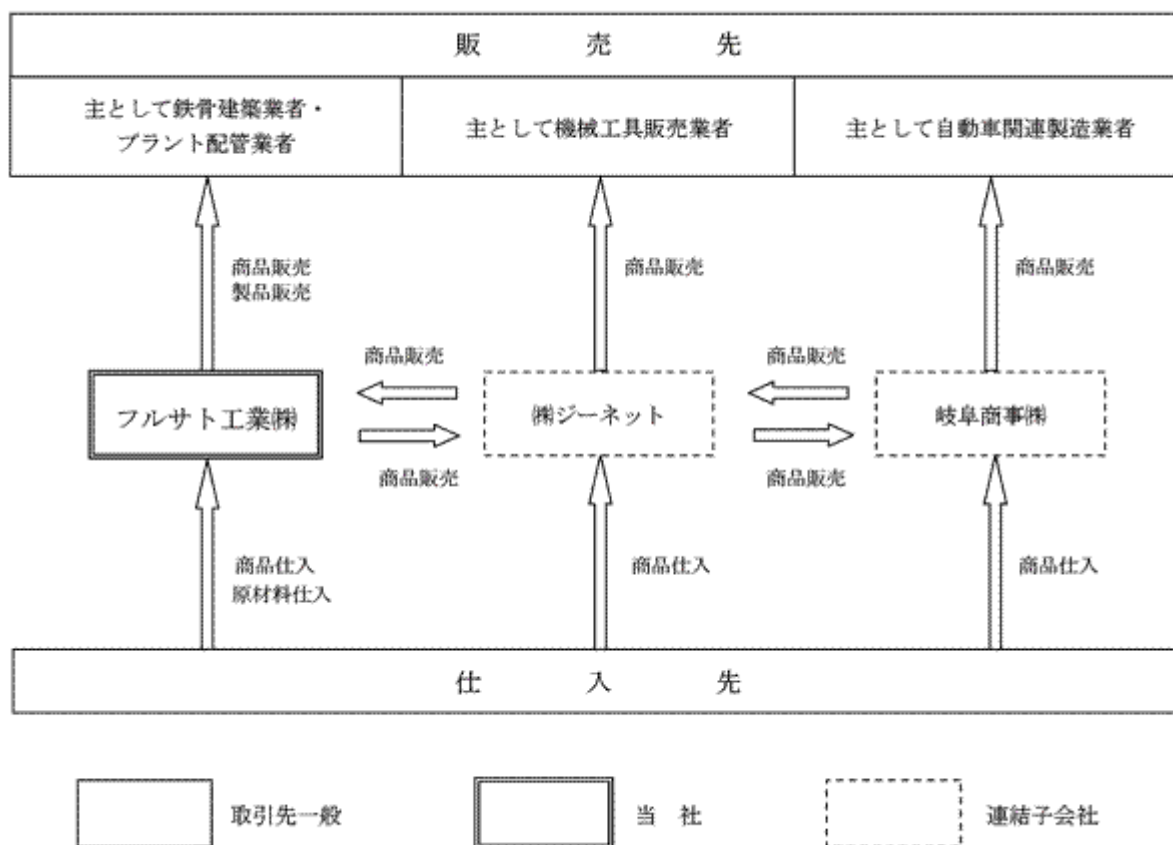
(2) 機械・設備事業

(株)ジーネット、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)及びRetra Engineering(Thailand)が工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

(3) 建築・配管資材事業

当社が鈹螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



上記の他に、蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)（非連結子会社）及びRetra Engineering(Thailand)（持分法非適用関連会社）があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ジーネット (注)2.3	大阪市中央区	841,331	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事(株)商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事(株)に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事(株)	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	(株)ジーネット商品の一部を販売し、(株)ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注)1.「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社であります。

3.(株)ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	48,701,813千円
	(2)経常利益	1,219,902千円
	(3)当期純利益	697,543千円
	(4)純資産額	9,851,648千円
	(5)総資産額	19,881,862千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器・工具	345 (45)
機械・設備	70 (11)
建築・配管資材	425 (181)
報告セグメント計	840 (237)
合計	840 (237)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
425 (181)	38.9	13.7	4,870,348

セグメントの名称	従業員数(人)
建築・配管資材	425 (181)
報告セグメント計	425 (181)
合計	425 (181)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

フルサト工業㈱の滋賀工場の一部従業員は、全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト支部を結成していましたが、平成24年5月8日に解散し、現在はありません。

㈱ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は271名であります。上部団体には所属していません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、長引く欧州債務危機や近隣諸国との領土問題、新興国経済の減速等の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。一方で、東日本大震災からの復興需要や、年末に誕生した新政権の経済財政政策への期待感からの株価上昇や円高緩和など、景気回復の兆しも見られるようになりました。

当社グループに関連する業界では、製造業の設備投資は、機械受注統計によると減速傾向が続いており、生産稼働を示す鉱工業生産は年度後半に落ち込み傾向を示しております。鉄骨建築は、建築着工統計によると回復傾向を示したものの、リーマンショック前の4分の3程度の水準に留まりました。

このような環境の中、当社グループの業績は、機器・工具事業と機械・設備事業は共に年央より減速に転じ、建築・配管資材事業は堅調に推移しました。

それらの結果、当連結会計年度の売上高は750億8千4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は22億1千2百万円（同0.1%減）、経常利益は24億8千8百万円（同0.5%減）となりました。減損損失等1億3千6百万円を特別損失に計上しましたが、法人税率の引下げ等により当期純利益は12億8千8百万円（同10.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

（機器・工具事業）

当事業の売上高は380億3千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。中国経済の減速等により工業機器事業が同3.7%減、自動車販売の持ち直し等により自動車向け機械工具事業が同1.8%増、住宅設備機器事業が同13.5%増となったこと等によります。これらの結果、営業利益は8億9千7百万円（同14.3%減）となりました。

（機械・設備事業）

当事業の売上高は141億9千4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。工作機械事業は年度後半の落込みを前半の好調がカバーする形となり同6.1%増、FAシステム事業は期末に持ち直し傾向が見られましたが同8.1%減となりました。これらの結果、営業利益は3億8千4百万円（同40.1%増）となりました。

（建築・配管資材事業）

当事業の売上高は228億5千1百万円（前年同期比7.7%増）となりました。鉄骨建築需要は回復傾向を示しましたが単価は弱含みで推移した結果、鉄骨建築資材事業は同7.8%増となりました。配管資材事業は新規顧客開拓等により同7.5%増となりました。これらの結果、営業利益は9億4千万円（同20.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ14億8千2百万円増加したことから、当連結会計年度末には84億4百万円（前年同期は69億2千1百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、22億円（前年同期は得られた資金4億6千8百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額13億3千3百万円、仕入債務の減少8億1千8百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益23億5千3百万円、売上債権の減少額19億7千2百万円、減価償却費3億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、2億6千1百万円（前年同期は使用した資金6千1百万円）となりました。これは主に差入保証金の差入による支出1億6千7百万円、有形固定資産の取得による支出9千8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、4億5千5百万円（前年同期は使用した資金2億7千2百万円）となりました。これは配当金の支払額2億9千3百万円、自己株式の取得による支出1億6千2百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	3,746,263	96.9
合計(千円)	3,746,263	96.9

(注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	34,368,893	99.0
機械・設備(千円)	13,254,684	102.2
建築・配管資材(千円)	14,274,600	114.1
合計(千円)	61,898,178	102.8

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	38,039,161	98.5
機械・設備(千円)	14,194,010	102.7
建築・配管資材(千円)	22,851,250	107.7
合計(千円)	75,084,421	102.0

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の拡大を継続的に推進していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

法令及び社会ルールの遵守

企業市民として経済活動を実行していく上で、法令・社会ルールを守り、不正や反社会的行動を排除することは、必要不可欠であると捉え継続的に取り組んでまいります。

生産性の向上

構造的なエネルギー不足や、超高齢化社会の進行による今後の労働力不足等が予測される中で、競争力を維持し収益を拡大していくために、生産性の向上に取り組んでまいります。当社グループ全ての部署において労働生産性を上げることにより、より短い時間でこれまで以上の実績を挙げることが可能となり、収益性のみならず省エネルギーの推進や従業員の生活の充実にもつながるものと考えております。

人材の確保と育成

変動の激しい経営環境の下、新たな枠組みで事業を推進し柔軟な発想でビジネスを構築していくために、優秀な人材の確保、発掘、育成が不可欠となっており、重要な経営課題であると認識しております。従来からの考え方に捉われず、組織を新陳代謝させていく若い世代の活躍できるフィールドの整備を図ってまいります。

グループ戦略に基づくビジネスポートフォリオの再構築

当社グループは異なる事業分野において複数の事業を展開しておりますが、それぞれのマーケットにおける位置付けや特性に基づく効果を確実に得るため、各事業の果たすべき役割を明確化し、それをベースとした戦略を実行することが課題であると捉えております。基本的には、安定的な収益を確保できる事業と戦略的な成長を追求する事業とに分類し、それぞれの目的を果たすために経営資源の配分等を実施してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事（株）（機器・工具事業）で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、（株）ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事（株）は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

（株）ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事（株）は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、（株）ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,400社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

（株）ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,200社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億4千6百万円減少し、475億3千2百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加14億2千3百万円、商品及び製品の増加2億4千3百万円等ありましたが、受取手形及び売掛金の減少19億3千4百万円等により、流動資産が3億9千8百万円減少したこと、及び固定資産が4千7百万円減少したことによります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し、174億9千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少8億6千3百万円、未払法人税等の減少3億2千万円等により、流動負債が11億7千2百万円減少したこと、退職給付引当金の減少1億3千1百万円等により、固定負債が1億2千7百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億5千4百万円増加し、300億4千万円となりました。この主な要因は、当期純利益12億8千8百万円の計上、剰余金の配当2億9千4百万円、自己株式の取得1億6千2百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は750億8千4百万円と前連結会計年度に比べ14億5千8百万円の増収となりましたが、営業利益は22億1千2百万円と前連結会計年度に比べ2百万円の減益となりました。

営業外収益は前連結会計年度に比べ4百万円減少し5億3千7百万円、営業外費用は前連結会計年度に比べ5百万円増加し2億6千1百万円となり、経常利益は24億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1千1百万円の減益となりました。

特別利益は前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し0百万円、特別損失は前連結会計年度に比べ1億3千3百万円減少し1億3千6百万円、税金費用は前連結会計年度に比べ2千4百万円減少し10億6千4百万円となり、その結果、当期純利益は12億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億1千7百万円の増益となりました。

セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	第53期 (平成23年3月期)	第54期 (平成24年3月期)	第55期 (平成25年3月期)
自己資本比率(%)	63.6	60.8	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.1	26.4	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26,080.4	176,438.6	-

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、1億7千9百万円であります。セグメント別では、機器・工具事業1千7百万円、機械・設備事業3百万円、建築・配管資材事業1億5千9百万円であります。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

（1）提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	土地 （面積㎡）	リース資産	その他	合計	
滋賀工場 （滋賀県甲賀市）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	47,831	24,547 (8,908.82)	-	44,754	117,133	18 [22]
埼玉工場 （埼玉県北足立郡伊奈町）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	295,384	253,292 (5,211.27) < 304.85>	-	63,011	611,688	19 [16]
宇都宮工場 （栃木県芳賀郡芳賀町）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	50,561	118,405 (5,950.03)	-	51,306	220,272	10 [7]
本社 （大阪市中央区）	建築・配管資材	その他設備	552,650	204,800 (531.72)	-	32,833	790,284	66 [4]
配送センター （大阪市港区）	建築・配管資材	物流設備	72,458	347,832 (2,952.93)	-	6,036	426,327	10 [4]
関東配送センター （埼玉県北足立郡伊奈町）	建築・配管資材	物流設備	58,035	603,782 (6,199.00)	-	1,087	662,905	2 [1]
千歳事業所 （北海道千歳市）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	26,668	74,418 (9,899.99)	-	3,315	104,402	9 [5]
仙台北事業所 （宮城県加美郡加美町）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	70,186	143,348 (11,713.19)	-	9,264	222,798	14 [10]
仙台営業所 （宮城県名取市） 他東北地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	105,582	214,771 (7,897.02)	-	5,183	325,538	32 [12]
新潟事業所 （新潟県長岡市）	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	27,782	52,674 (3,511.64)	-	5,179	85,636	7 [3]
埼玉営業所 （埼玉県北足立郡伊奈町） 他関東・甲信越地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	80,104	1,078,220 (6,924.81)	-	3,750	1,162,074	52 [16]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	10,570	78,736 (2,813.17)	-	1,228	90,536	7 [5]
富士事業所 (静岡県富士市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	6,992	-	-	319	7,311	6 [1]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	41,278	- <2,604.30>	-	2,931	44,210	27 [13]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	56,315	37,423 (4,157.00)	-	14,885	108,623	16 [7]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	建築・配管資材	販売設備	92,805	486,789 (6,704.93)	-	2,974	582,569	44 [11]
広島事業所 (広島市安佐北区)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	28,585	176,066 (5,924.57)	-	9,504	214,155	11 [5]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	44,378	233,571 (8,131.00)	-	10,145	288,096	13 [8]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	36,556	269,245 (6,156.82)	-	1,474	307,275	17 [10]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	49,896	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	-	22,991	153,651	23 [11]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	85,077	174,199 (7,159.74)	-	4,412	263,690	22 [10]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は54,765千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。
3. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。
4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	0	-	-	970	970	49 [6]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	927	-	-	4,887	5,814	123 [18]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	20,501	725,919 (3,365.27)	-	5,967	752,388	103 [19]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	129,277	676,330 (1,589.52)	-	4,745	810,353	75 [8]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	87,087	89,147 (989.22)	-	4,902	181,138	9 [5]
岐阜商事(株)	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	98,500	386,151 (2,740.10)	-	1,847	486,499	56 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. (株)ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」87,007千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。

3. (株)ジーネットの東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」19,340千円、「土地」725,919千円(3,365.27㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。

4. (株)ジーネットの名流センターの設備のうち、「建物及び構築物」112,745千円、「土地」676,330千円(1,589.52㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。

5. 従業員数欄の[]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)ジーネット	東京都 大田区	機器・工具 機械・設備	東京支社、 東流センター 建替え	996	104	自己資金	平成25.5	平成26.5

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年2月26日 (注)	864,282	15,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224
平成25年2月26日 (注)	1,000,000	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	27	17	271	72	2	4,483	4,872	-
所有株式 数 （単元）	-	27,579	568	48,912	8,535	2	59,670	145,266	47,766
所有株式 数の割合 （％）	-	18.98	0.39	33.67	5.88	0.00	41.08	100	-

(注) 1. 自己株式38,121株は、「個人その他」に381単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフアールティ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	14.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.85
古里 龍一	神戸市東灘区	585	4.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.40
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1丁目8-11	403	2.76
信託銀行株式会社(信託口)			
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.75
神鋼商事株式会社	大阪府中央区北浜2丁目6-18	386	2.65
阪和興業株式会社	東京都中央区銀座6丁目18-2	344	2.36
清和鋼業株式会社	大阪府西区九条南3丁目1-20	292	2.00
フルサト工業従業員持株会	大阪府中央区南新町1丁目2-10	271	1.86
計	-	6,058	41.57

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は300千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,488,500	144,885	-
単元未満株式	普通株式 47,766	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,885	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フルサト工業株式会社	大阪府中央区南新町 1 丁目 2 番10号	38,100	-	38,100	0.26
計	-	38,100	-	38,100	0.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月1日～平成24年6月20日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	204,100	123,423,900
当事業年度における取得自己株式	62,900	49,078,300
残存決議株式総数及び価額の総額	233,000	127,497,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.6	42.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	46.6	42.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月2日～平成25年6月14日)	250,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	154,600	112,922,200
残存決議株式総数及び価額の総額	95,400	87,077,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.2	43.5
当期間における取得自己株式	35,400	33,739,300
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	26.7

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	635	481,220
当期間における取得自己株式	144	143,775

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	582,730,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	38,121	-	73,665	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向25%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり22.5円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	73,137	5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	254,384	17.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,175	812	775	879	1,029
最低(円)	652	473	384	498	661

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	761	730	765	809	933	1,029
最低(円)	661	688	711	753	789	889

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年 9月15日生	昭和60年 9月 当社入社 平成 7年 6月 取締役業務総括部長就任 平成 9年 4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年 4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年 6月 代表取締役社長就任(現任) ㈱ジーネット代表取締役社長就任(現任) 平成19年10月 岐阜商事㈱代表取締役会長就任(現任)	(注) 2	401
常務取締役		大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年 4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年 1月 同行尼崎支社長 平成18年 7月 同行人事部人材開発室(大阪)上席調査役 平成20年 5月 当社入社管理本部長 平成20年 6月 ㈱わかばリース(平成23年 3月解散)代表取締役就任 平成20年 6月 取締役管理本部長就任 平成20年 8月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年 6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年 3月 ㈱わかばリース(平成23年 3月解散)代表取締役退任 平成23年 4月 常務取締役管理本部長就任 平成23年 6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長就任 平成25年 4月 常務取締役就任(現任) 平成25年 6月 ㈱ジーネット常務取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	3
取締役	東部地区統括部長	金崎 誠一	昭和27年 5月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成16年 4月 業務部長 平成16年 6月 取締役業務部長就任 平成20年 4月 取締役東部地区統括部長就任 平成22年 4月 取締役東部地区統括部長兼北部地区管掌 平成23年 4月 取締役東部地区統括部長就任(現任)	(注) 2	4
取締役	管理本部長兼総務部長	浦池 雅弘	昭和33年11月 5日生	昭和56年11月 当社入社 平成 5年 4月 情報システム室長 平成10年 4月 経営企画室長 平成13年 4月 総務部長 平成15年 4月 管理本部副本部長 平成16年 4月 ㈱ジーネット総務人事部長 平成19年 4月 グループ人材開発室長 平成25年 4月 管理本部長兼総務部長 平成25年 6月 取締役管理本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 2	1
取締役	業務本部長兼業務部長	谷口 英康	昭和39年9月10日生	昭和63年 1月 当社入社 平成11年 4月 大阪支店長 平成18年 4月 近畿地区担当統括部長 平成20年 4月 業務部長 平成22年 4月 業務本部副本部長 平成25年 4月 業務本部長兼業務部長 平成25年 6月 取締役業務本部長兼業務部長就任(現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		高田 善嗣	昭和26年5月3日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行上新庄支店長 平成12年6月 同行中之島法人第2部長 平成14年1月 同行大阪ローン業務センター所長 平成18年1月 同行大阪ローン営業部ローン業務室次長 平成18年3月 ㈱ジーネット入社管理本部長 平成18年6月 ㈱ジーネット取締役管理本部長 平成23年5月 当社監査役就任(一時監査役) 平成23年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任) 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成25年6月 岐阜商事㈱監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所所長 平成4年11月 京都地方裁判所所長 平成9年10月 高松高等裁判所所長官 平成11年11月 高松高等裁判所所長官退任 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 ㈱ジーネット監査役就任 平成14年6月 ㈱ジーネット監査役退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和63年10月 税理士登録 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表(現任) 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成21年6月 ㈱大阪証券取引所社外監査役 平成24年2月 当社監査役就任(現任) 平成25年1月 ㈱日本取引所グループ社外取締役(現任)	(注)5	-
計						410

- (注)1. 監査役川口富男氏、中務裕之氏は、社外監査役であります。
2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 監査役瀬上義晴氏は、平成24年2月6日をもって逝去により退任いたしました。これに伴い、同日付で補欠監査役の中務裕之氏が監査役に就任いたしました。なお、監査役中務裕之氏の任期は、当社定款の定めにより、退任された瀬上義晴氏の任期が満了する、平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間となります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅井 隆司	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 ㈱三和銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀行)入行 平成3年2月 同行江坂支店長 平成5年5月 同行鴻池新田支店長 平成10年4月 同行神戸支店長 平成12年1月 同行梅田支店長 平成14年12月 ㈱UFJカード(現:三菱UFJニコス㈱)入社 平成19年4月 三菱UFJニコス㈱常務執行役員 平成21年6月 西日本建築業保証㈱常務取締役 平成25年6月 ㈱ジーネット監査役就任(現任) 平成25年6月 東洋不動産㈱常勤監査役就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行ってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクローズ体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、人数は5名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

(基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

(整備の状況)

イ．平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針（平成24年4月 一部改定決議）に沿い、その整備を進めております。

ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。

ハ．取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。

ニ．損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。

ホ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。

ヘ．監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的に開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

- なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。
- イ．常勤監査役 高田善嗣氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。
 - ロ．社外監査役 川口富男氏は、裁判官、弁護士としての長年の経験及び専門知識を有しております。
 - ハ．社外監査役 中務裕之氏は、公認会計士、税理士としての長年の経験及び専門知識を有しております。

《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

(4) 社外監査役

社外監査役の数及び当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川口富男氏、中務裕之氏ともに会社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役川口富男氏は、平成12年6月から平成14年6月まで株式会社ジーネットの社外監査役を務めておりました。なお、同社は、当社の子会社であり相互に商品の販売等の取引関係があります。

社外監査役中務裕之氏は、平成21年6月から平成25年6月まで株式会社大阪証券取引所の社外監査役を務めておりました。また、平成25年1月より株式会社日本取引所グループの社外取締役を兼務しております。なお、両社と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の独立性に関する方針

当社は、社外監査役の独立性を確保し、客観的・中立的な立場で各取締役の職務執行状況を監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

社外監査役の独立性を確保するために、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員の基準を満たしていることを、社外監査役選任の第一の条件としております。

社外監査役の選任状況に関しましては、両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

なお、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行なっております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	83,350	71,000	-	12,350	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13,900	13,500	-	400	-	1
社外役員	9,300	9,300	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議をいただいております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13 銘柄 1,084,869千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	570,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	130,240	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	85,100	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	84,560	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	401,245	78,242	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	50,264	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	121,843	45,813	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	22,290	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	21,880	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	21,800	取引関係の開拓・維持
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	18,349	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	5,905	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	3,645	取引関係の開拓・維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	462,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	125,400	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	111,100	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	76,440	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	409,962	75,433	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	68,076	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	126,500	42,883	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	36,400	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	28,200	取引関係の開拓・維持
大東建託(株)	3,000	24,060	取引関係の開拓・維持
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	22,312	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	7,564	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	5,000	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	105,113	122,202	2,732	-	50,743

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 石黒 訓	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 目細 実	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他の補助者 5名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,000	-	29,000	-
連結子会社	17,000	-	17,000	-
計	46,000	-	46,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度) 及び (当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度) 及び (当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,016,031	8,439,749
受取手形及び売掛金	¹ 24,028,203	¹ 22,093,890
商品及び製品	2,783,521	3,026,877
仕掛品	538,112	469,472
原材料及び貯蔵品	158,181	143,440
繰延税金資産	328,804	321,182
その他	244,822	206,807
貸倒引当金	38,622	41,046
流動資産合計	35,059,054	34,660,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,883,102	6,825,889
減価償却累計額	4,452,647	4,623,717
建物及び構築物（純額）	2,430,455	2,202,171
土地	6,698,875	6,653,870
その他	3,258,855	3,243,190
減価償却累計額	2,951,422	2,923,057
その他（純額）	307,433	320,133
有形固定資産合計	9,436,764	9,176,175
無形固定資産	61,749	48,763
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,268,341	^{2, 3} 2,314,679
前払年金費用	99,722	119,235
繰延税金資産	101,420	42,469
その他	1,058,840	³ 1,248,710
貸倒引当金	106,938	77,881
投資その他の資産合計	3,421,387	3,647,212
固定資産合計	12,919,901	12,872,151
資産合計	47,978,955	47,532,524

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 15,577,306	1, 2 14,714,133
未払法人税等	863,658	542,795
賞与引当金	485,223	505,359
役員賞与引当金	26,780	25,180
災害損失引当金	8,431	7,762
固定資産撤去費用引当金	-	52,000
その他	865,228	806,932
流動負債合計	17,826,627	16,654,162
固定負債		
繰延税金負債	450,064	437,818
退職給付引当金	341,326	209,842
その他	174,800	190,546
固定負債合計	966,191	838,207
負債合計	18,792,818	17,492,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	5,975,224
利益剰余金	17,536,634	18,108,452
自己株式	442,468	22,220
株主資本合計	28,461,930	29,293,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724,207	746,284
その他の包括利益累計額合計	724,207	746,284
純資産合計	29,186,137	30,040,154
負債純資産合計	47,978,955	47,532,524

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	73,625,554	75,084,421
売上原価	63,099,439	64,172,176
売上総利益	10,526,114	10,912,245
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	927,812	993,811
貸倒引当金繰入額	30,530	7,801
役員賞与引当金繰入額	26,780	25,180
給料手当及び賞与	3,683,414	3,779,079
賞与引当金繰入額	424,481	444,259
退職給付費用	168,121	168,614
その他	3,110,960	3,280,500
販売費及び一般管理費合計	8,311,038	8,699,246
営業利益	2,215,075	2,212,998
営業外収益		
受取利息	8,061	11,539
受取配当金	40,578	37,487
仕入割引	441,885	435,097
受取賃貸料	31,497	30,874
その他	19,717	22,139
営業外収益合計	541,741	537,138
営業外費用		
支払利息	2	-
売上割引	234,793	237,341
賃貸収入原価	4,372	3,881
その他	17,575	20,568
営業外費用合計	256,744	261,791
経常利益	2,500,072	2,488,345
特別利益		
固定資産売却益	-	984
投資有価証券売却益	15,344	-
補助金収入	14,983	-
特別利益合計	30,327	984
特別損失		
減損損失	206,903	72,746
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	52,000
固定資産除却損	-	9,540
災害による損失	6,215	1,933
投資有価証券評価損	56,179	-
特別損失合計	269,298	136,220
税金等調整前当期純利益	2,261,100	2,353,109
法人税、住民税及び事業税	1,007,975	1,014,761
法人税等調整額	81,250	49,473
法人税等合計	1,089,226	1,064,234
少数株主損益調整前当期純利益	1,171,874	1,288,875
当期純利益	1,171,874	1,288,875

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,171,874	1,288,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,627	22,076
その他の包括利益合計	28,627	22,076
包括利益	1,143,247	1,310,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,143,247	1,310,952
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
当期首残高	6,135,350	6,135,350
当期変動額		
自己株式の消却	-	582,730
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	-	160,126
当期末残高	6,135,350	5,975,224
利益剰余金		
当期首残高	16,513,750	17,536,634
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	1,171,874	1,288,875
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	1,022,883	571,818
当期末残高	17,536,634	18,108,452
自己株式		
当期首残高	318,860	442,468
当期変動額		
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	582,730
当期変動額合計	123,608	420,248
当期末残高	442,468	22,220
株主資本合計		
当期首残高	27,562,654	28,461,930
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	1,171,874	1,288,875
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	899,275	831,940
当期末残高	28,461,930	29,293,870

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	752,834	724,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,627	22,076
当期変動額合計	28,627	22,076
当期末残高	724,207	746,284
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752,834	724,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,627	22,076
当期変動額合計	28,627	22,076
当期末残高	724,207	746,284
純資産合計		
当期首残高	28,315,489	29,186,137
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	1,171,874	1,288,875
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,627	22,076
当期変動額合計	870,648	854,017
当期末残高	29,186,137	30,040,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,261,100	2,353,109
減価償却費	318,970	357,508
減損損失	206,903	72,746
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	13,134	1,600
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	111,845	131,484
前払年金費用の増減額（ は増加 ）	28,515	19,512
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	20,937	20,136
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	67,746	26,632
受取利息及び受取配当金	48,640	49,027
支払利息	2	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	15,344	-
投資有価証券評価損益（ は益 ）	56,179	-
売上債権の増減額（ は増加 ）	3,967,644	1,972,806
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	19,309	159,974
仕入債務の増減額（ は減少 ）	2,116,652	818,081
その他	126,417	85,053
小計	899,870	3,484,942
利息及び配当金の受取額	47,925	49,130
利息の支払額	2	-
法人税等の支払額	495,708	1,333,812
法人税等の還付額	1,023	-
その他	14,983	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,091	2,200,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	103,717	77,802
定期預金の払戻による収入	83,007	136,720
有形固定資産の取得による支出	118,994	98,395
投資有価証券の取得による支出	135,345	19,407
投資有価証券の売却による収入	233,852	-
差入保証金の差入による支出	9,376	167,628
その他	10,617	35,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,191	261,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	123,608	162,481
配当金の支払額	148,994	293,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,602	455,949
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	134,297	1,482,635
現金及び現金同等物の期首残高	6,787,115	6,921,413
現金及び現金同等物の期末残高	6,921,413	8,404,049

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ジーネット

岐阜商事(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 無

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社

蘇州雷特爾機電貿易有限公司(China)

持分法を適用していない関連会社

Retra Engineering(Thailand)

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(ロ) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。

ホ 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

ヘ 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。

なお、当社は当連結会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務

ハ ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当連結会計年度発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当連結会計年度に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた19,994千円は、「差入保証金の差入による支出」9,376千円、「その他」10,617として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、連結子会社(株)ジーネットの東京支社及び東流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ75,532千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,014,177千円	910,972千円
支払手形	16,985	19,166

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	74,362千円	80,201千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	97,323千円	106,911千円

3 非連結子会社及び関連会社

非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	5,523千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	-	52,364

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 千円	984千円

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
宮城県名取市	事業用資産	建物及び構築物	6,612	北九州市八幡東区	事業用資産	建物及び構築物	38,301
		土地	17,810			土地	34,445
福島県郡山市	事業用資産	建物及び構築物	30,779	合計	-	-	72,746
		土地	14,975				
山口県山口市	事業用資産	土地	81,257				
大分県大分市	事業用資産	土地	55,469				
合計	-	-	206,903				
当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。 当社の営業拠点における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは収益性が低下した営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループごとの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。				当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。 当社の収益性が低下した営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72,746千円を減損損失として特別損失に計上しております。 資産グループごとの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。			

3 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,475千円
撤去費用	-	4,737
その他	-	3,327
計	-	9,540

4 災害による損失

災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員等への災害見舞金	6,215千円	災害損失引当金繰入額 1,933千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	172,227千円	26,930千円
組替調整額	39,732	-
税効果調整前	132,495	26,930
税効果額	103,868	4,853
その他有価証券評価差額金	28,627	22,076
その他の包括利益合計	28,627	22,076

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,574,366	-	-	15,574,366
合計	15,574,366	-	-	15,574,366
自己株式				
普通株式(注)	615,569	204,417	-	819,986
合計	615,569	204,417	-	819,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加204,417株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,100株、単元未満株式の買取りによる増加317株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	74,793	5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	74,196	5	平成23年 9 月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	221,315	利益剰余金	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	15,574,366	-	1,000,000	14,574,366
合計	15,574,366	-	1,000,000	14,574,366
自己株式				
普通株式（注）2、3	819,986	218,135	1,000,000	38,121
合計	819,986	218,135	1,000,000	38,121

- （注）1．普通株式の発行済株式総数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2．普通株式の自己株式の株式数の増加218,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加217,500株、単元未満株式の買取りによる増加635株であります。
3．普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	221,315	15	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	73,137	5	平成24年 9 月30日	平成24年11月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	254,384	利益剰余金	17.5	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
現金及び預金勘定	7,016,031千円	8,439,749千円
預入期間が3か月を超える定期預金	94,617	35,700
現金及び現金同等物	6,921,413	8,404,049

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれもリース取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	3,489	3,373	116
合計	3,489	3,373	116

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両及び運搬具	3,489	3,489	-
合計	3,489	3,489	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	122	-
1年超	-	-
合計	122	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,644	123
減価償却費相当額	1,534	116
支払利息相当額	24	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用は安全性を考慮し短期的な預金等に限定しており、また、短期的な資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用方針に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（株価の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	7,016,031	7,016,031	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,028,203	24,028,203	-
(3) 投資有価証券	2,251,645	2,246,124	5,521
資産計	33,295,880	33,290,359	5,521
(1) 支払手形及び買掛金	15,577,306	15,577,306	-
負債計	15,577,306	15,577,306	-
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,439,749	8,439,749	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,093,890	22,093,890	-
(3) 投資有価証券	2,292,459	2,296,383	3,924
資産計	32,826,099	32,830,023	3,924
(1) 支払手形及び買掛金	14,714,133	14,714,133	-
負債計	14,714,133	14,714,133	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	16,695	22,219

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

なお、非上場株式には、関連会社株式が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	6,891,665	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,028,203	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
合計	30,919,868	100,000	-	-

（ ）現金は除いております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金（ ）	8,361,195	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,093,890	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	100,000	-	-
合計	30,455,085	100,000	-	-

（ ）現金は除いております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	94,479	5,521
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	94,479	5,521
合計		100,000	94,479	5,521

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,000	103,924	3,924
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,000	103,924	3,924
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	103,924	3,924

２．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,948,077	873,600	1,074,477
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,948,077	873,600	1,074,477
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	203,568	212,789	9,220
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	203,568	212,789	9,220
合計		2,151,645	1,086,389	1,065,256

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,695千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,096,703	993,853	1,102,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,096,703	993,853	1,102,850
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	95,756	106,419	10,663
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,756	106,419	10,663
合計		2,192,459	1,100,273	1,092,186

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 16,695千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	233,852	15,344	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	233,852	15,344	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について56,179千円減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引の当連結会計年度末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(株)ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
年金資産の額	21,929,944千円	21,212,647千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,333,976	26,991,725
差引額	5,404,031	5,779,077

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	7.2%
当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	7.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記の通りであります。

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
過去勤務債務残高	2,352,696千円	1,957,291千円
繰越不足金	3,051,335	3,821,786

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間5年6月（平成23年4月から）の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,979,625千円	2,227,786千円
(2) 年金資産	1,758,318	2,077,120
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	221,306	150,666
(4) 未認識数理計算上の差異	201,888	240,778
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	222,185	180,718
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	241,604	90,606
(7) 前払年金費用	99,722	119,235
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	341,326	209,842

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額、前連結会計年度は30,787千円、当連結会計年度は36,784千円を退職給付債務より控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	118,926千円	117,821千円
(2) 利息費用	28,356	29,219
(3) 期待運用収益	20,208	17,583
(4) 過去勤務債務の費用処理額	41,466	41,466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41,378	40,049
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	126,987	128,040
(7) 確定拠出年金掛金	58,971	60,624
計(6) + (7)	185,958	188,665

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額（従業員負担部分を除く）が（前連結会計年度99,326千円、当連結会計年度98,745千円）あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.50%	0.636%

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.30%	1.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	17,308千円	15,884千円
未払事業税等	70,577	51,290
賞与引当金	184,127	191,780
固定資産撤去費用引当金	-	19,708
減損損失	230,485	255,779
投資有価証券評価損	50,893	50,893
会員権評価損	31,500	30,612
退職給付引当金	128,873	79,029
未払役員退職慰労金	64,358	57,002
その他	89,353	110,545
繰延税金資産小計	867,478	862,526
評価性引当額	374,461	411,617
繰延税金資産合計	493,016	450,908
繰延税金負債		
前払年金費用	37,794	45,190
その他有価証券評価差額金	407,575	412,428
土地評価差額	67,273	67,273
その他	212	182
繰延税金負債合計	512,855	525,075
繰延税金負債の純額	19,838	74,166

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	328,804千円	321,182千円
固定資産 - 繰延税金資産	101,420	42,469
固定負債 - 繰延税金負債	450,064	437,818

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	2.2
住民税均等割	3.7	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
評価性引当額の増減	1.5	1.7
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	0.7	-
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2	45.2

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋳螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更)に記載のとおり、東京支社及び東流センターの耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が、「機器・工具」セグメントで60,804千円、「機械・設備」セグメントで14,728千円増加しております。なお、東京支社及び東流センターはセグメント間での賃貸物件であるため、セグメント利益の算定上、当該影響額については、調整額に含まれております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,600,891	13,815,259	21,209,403	73,625,554	-	73,625,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	795,113	241,761	15,507	1,052,382	1,052,382	-
計	39,396,004	14,057,021	21,224,910	74,677,936	1,052,382	73,625,554
セグメント利益	1,047,463	274,533	782,991	2,104,989	110,086	2,215,075
セグメント資産	18,283,906	4,717,818	16,816,926	39,818,652	8,160,303	47,978,955
その他の項目						
減価償却費	64,902	10,414	241,443	316,760	2,210	318,970
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,148	4,200	123,417	146,767	-	146,767

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額110,086千円は、セグメント間取引消去112,397千円、たな卸資産の調整額2,310千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額8,160,303千円には、セグメント間取引消去 230,800千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,391,104千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額2,210千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,039,161	14,194,010	22,851,250	75,084,421	-	75,084,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	933,972	279,529	15,407	1,228,909	1,228,909	-
計	38,973,133	14,473,539	22,866,657	76,313,331	1,228,909	75,084,421
セグメント利益	897,630	384,745	940,191	2,222,568	9,569	2,212,998
セグメント資産	17,349,786	3,815,513	16,865,928	38,031,228	9,501,295	47,532,524
その他の項目						
減価償却費	126,225	24,777	205,158	356,161	1,347	357,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,044	3,780	159,025	179,850	-	179,850

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 9,569千円は、セグメント間取引消去 7,437千円、たな卸資産の調整額 2,132千円が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額9,501,295千円には、セグメント間取引消去 276,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,778,289千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額1,347千円は、主に報告セグメントに帰属しないものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	合計
減損損失	-	-	206,903	206,903

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	機器・工具	機械・設備	建築・配管資材	合計
減損損失	-	-	72,746	72,746

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）、当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（ 1 株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,978.13円	2,066.57円
1 株当たり当期純利益金額	78.82円	88.10円

（注）１．潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額（千円）	29,186,137	30,040,154
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	29,186,137	30,040,154
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数（千株）	14,754	14,536

（注）３．1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益金額（千円）	1,171,874	1,288,875
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,171,874	1,288,875
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,867	14,629

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,156,816	37,420,076	56,243,167	75,084,421
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	389,453	1,167,440	1,734,025	2,353,109
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	213,631	658,837	956,271	1,288,875
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	14.50	44.82	65.23	88.10

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	14.50	30.36	20.40	22.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911,210	4,166,022
受取手形	3,720,945	3,814,589
売掛金	3,159,181	3,273,985
商品及び製品	1,167,979	1,406,586
仕掛品	538,112	469,472
原材料及び貯蔵品	158,181	143,440
前渡金	99,646	-
前払費用	55,545	56,647
繰延税金資産	138,144	180,614
その他	10,718	12,676
貸倒引当金	24,771	27,647
流動資産合計	12,934,894	13,496,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,878,099	5,737,334
減価償却累計額	3,649,584	3,743,340
建物（純額）	2,228,514	1,993,993
構築物	716,322	724,552
減価償却累計額	636,494	648,670
構築物（純額）	79,828	75,881
機械及び装置	2,313,445	2,311,359
減価償却累計額	2,085,170	2,069,177
機械及び装置（純額）	228,275	242,182
車両運搬具	130,363	128,378
減価償却累計額	123,942	120,763
車両運搬具（純額）	6,421	7,615
工具、器具及び備品	585,122	578,854
減価償却累計額	543,644	532,060
工具、器具及び備品（純額）	41,478	46,794
土地	6,297,057	6,252,052
建設仮勘定	-	219
有形固定資産合計	8,881,574	8,618,740
無形固定資産		
借地権	3,215	3,215
商標権	544	465
ソフトウエア	39,042	24,773
その他	80	69
無形固定資産合計	42,883	28,523

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,203	1,307,071
関係会社株式	3,240,402	3,240,402
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	39,615	19,055
前払年金費用	99,722	119,235
長期前払費用	51,479	73,469
差入保証金	103,043	102,318
長期預金	300,000	300,000
その他	24,428	27,384
貸倒引当金	29,709	16,055
投資その他の資産合計	5,195,392	5,196,087
固定資産合計	14,119,850	13,843,351
資産合計	27,054,745	27,339,740
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,886,078	1,953,067
買掛金	2,445,188	2,541,218
未払金	323,069	404,629
未払費用	32,702	35,561
未払法人税等	290,070	328,602
預り金	12,477	14,234
賞与引当金	240,883	258,409
役員賞与引当金	12,750	12,750
災害損失引当金	8,431	7,762
固定資産撤去費用引当金	-	52,000
その他	20,331	19,333
流動負債合計	5,271,983	5,627,569
固定負債		
長期未払金	101,529	121,991
繰延税金負債	234,155	197,157
資産除去債務	8,013	8,197
その他	81,824	82,324
固定負債合計	425,522	409,670
負債合計	5,697,505	6,037,240

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金	160,126	-
資本剰余金合計	6,135,350	5,975,224
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,654,890	2,360,921
利益剰余金合計	9,961,365	9,667,396
自己株式	442,468	22,220
株主資本合計	20,886,661	20,852,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	470,577	449,685
評価・換算差額等合計	470,577	449,685
純資産合計	21,357,239	21,302,499
負債純資産合計	27,054,745	27,339,740

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	16,150,617	17,861,185
製品売上高	5,074,292	5,005,472
売上高合計	21,224,910	22,866,657
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,100,931	994,697
当期商品仕入高	12,513,443	14,274,600
合計	13,614,374	15,269,298
商品期末たな卸高	994,697	1,239,006
商品売上原価	12,619,677	14,030,291
製品売上原価		
製品期首たな卸高	180,789	173,281
当期製品製造原価	3,865,737	3,746,263
合計	4,046,526	3,919,544
製品期末たな卸高	173,281	167,579
製品売上原価	3,873,245	3,751,965
売上原価合計	16,492,922	17,782,256
売上総利益	4,731,988	5,084,400
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	649,374	706,172
貸倒引当金繰入額	12,331	10,042
役員報酬	95,652	93,800
役員賞与引当金繰入額	12,750	12,750
給料手当及び賞与	1,619,819	1,682,627
賞与引当金繰入額	180,141	197,309
退職給付費用	71,672	80,527
福利厚生費	287,568	306,982
賃借料	212,956	211,507
減価償却費	98,178	87,766
支払手数料	214,035	215,493
その他	519,178	539,230
販売費及び一般管理費合計	3,948,996	4,144,209
営業利益	782,991	940,191

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	4,516	4,745
受取配当金	24,125	19,622
仕入割引	¹ 32,175	¹ 34,976
受取賃貸料	¹ 193,299	¹ 193,093
雑収入	¹ 31,914	¹ 34,933
営業外収益合計	286,031	287,370
営業外費用		
賃貸収入原価	84,345	141,665
雑損失	21,312	22,245
営業外費用合計	105,658	163,910
経常利益	963,364	1,063,650
特別利益		
固定資産売却益	-	² 984
関係会社清算益	79,389	-
投資有価証券売却益	15,344	-
補助金収入	14,983	-
特別利益合計	109,716	984
特別損失		
減損損失	³ 206,903	³ 148,215
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	52,000
固定資産除却損	-	⁴ 9,540
災害による損失	⁵ 4,660	⁵ 1,933
投資有価証券評価損	56,179	-
特別損失合計	267,743	211,688
税引前当期純利益	805,337	852,946
法人税、住民税及び事業税	374,408	490,703
法人税等調整額	24,498	60,844
法人税等合計	398,906	429,858
当期純利益	406,430	423,087

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,383,680	60.2	2,118,242	57.6
労務費		838,329	21.1	848,026	23.1
経費		740,503	18.7	711,353	19.3
(外注加工費)		(276,335)		(265,145)	
(減価償却費)		(143,264)		(117,391)	
(その他)		(320,903)		(328,815)	
当期総製造費用		3,962,512	100.0	3,677,623	100.0
期首仕掛品たな卸高		441,338		538,112	
合計		4,403,850		4,215,736	
期末仕掛品たな卸高		538,112		469,472	
当期製品製造原価		3,865,737		3,746,263	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,975,224	5,975,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金		
当期首残高	160,126	160,126
当期変動額		
自己株式の消却	-	582,730
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	-	160,126
当期末残高	160,126	-
資本剰余金合計		
当期首残高	6,135,350	6,135,350
当期変動額		
自己株式の消却	-	582,730
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	-	160,126
当期末残高	6,135,350	5,975,224
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	306,475	306,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,475	306,475

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,397,450	2,654,890
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	406,430	423,087
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	257,439	293,969
当期末残高	2,654,890	2,360,921
利益剰余金合計		
当期首残高	9,703,926	9,961,365
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	406,430	423,087
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	422,603
当期変動額合計	257,439	293,969
当期末残高	9,961,365	9,667,396
自己株式		
当期首残高	318,860	442,468
当期変動額		
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	582,730
当期変動額合計	123,608	420,248
当期末残高	442,468	22,220
株主資本合計		
当期首残高	20,752,829	20,886,661
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	406,430	423,087
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	133,831	33,846
当期末残高	20,886,661	20,852,814

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	529,753	470,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,175	20,892
当期変動額合計	59,175	20,892
当期末残高	470,577	449,685
評価・換算差額等合計		
当期首残高	529,753	470,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,175	20,892
当期変動額合計	59,175	20,892
当期末残高	470,577	449,685
純資産合計		
当期首残高	21,282,583	21,357,239
当期変動額		
剰余金の配当	148,990	294,453
当期純利益	406,430	423,087
自己株式の取得	123,608	162,481
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,175	20,892
当期変動額合計	74,656	54,739
当期末残高	21,357,239	21,302,499

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料、貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 災害損失引当金

災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。

(5) 固定資産撤去費用引当金

廃棄を意思決定した固定資産の撤去に伴う費用に備えるため、その撤去費用の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、連結子会社(株)ジーネットへ賃貸している東京支社及び東流センターの建替え計画を決定したため、耐用年数を取り壊し予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ15,158千円減少しております。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	265,280千円	300,700千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
関係会社からの仕入割引	5,164千円	6,480千円
関係会社からの受取賃貸料	168,299	168,489
関係会社からの雑収入	22,302	19,850

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 千円	984千円

3 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)			
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失(千円)	場所	用途	種類	減損損失(千円)
宮城県名取市	事業用資産	建物	6,612	北九州市八幡東区	事業用資産	建物	38,301
		土地	17,810			土地	34,445
福島県郡山市	事業用資産	建物	30,779	東京都大田区	事業用資産	建物	75,468
		土地	14,975	合計	-	-	148,215
山口県山口市	事業用資産	土地	81,257	当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。			
大分県大分市	事業用資産	土地	55,469				
合計	-	-	206,903				
当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。				収益性が低下した営業拠点及び建替えの意思決定をした子会社に賃貸している事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額148,215千円を減損損失として特別損失に計上しております。			
営業拠点における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、あるいは収益性が低下した営業拠点の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額206,903千円を減損損失として特別損失に計上しております。				資産グループごとの回収可能価額の算定は、収益性の低下した営業拠点については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。			
資産グループごとの回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等を基準とした評価額に基づき算定しております。				また、子会社に賃貸している事業用資産については賃貸借終了までのキャッシュ・フローにより測定しております。なお、当該期間が短期であるため割引計算は行っておりません。			

4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,475千円
撤去費用	-	4,737
その他	-	3,327
計	-	9,540

5 災害による損失

災害による損失の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
従業員等への災害見舞金	4,660千円	災害損失引当金繰入額 1,933千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	615,569	204,417	-	819,986
合計	615,569	204,417	-	819,986

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加204,417株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,100株、単元未満株式の買取りによる増加317株であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	819,986	218,135	1,000,000	38,121
合計	819,986	218,135	1,000,000	38,121

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218,135株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加217,500株、単元未満株式の買取りによる増加635株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,240,402千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,240,402千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,556千円	7,684千円
未払事業税等	27,017	29,899
賞与引当金	91,294	97,937
固定資産撤去費用引当金	-	19,708
減損損失	220,457	274,353
投資有価証券評価損	31,085	31,085
関係会社株式評価損	563,624	563,624
会員権評価損	10,168	9,281
未払役員退職慰労金	36,738	36,659
その他	29,794	52,871
繰延税金資産小計	1,017,737	1,123,104
評価性引当額	855,014	892,170
繰延税金資産合計	162,722	230,933
繰延税金負債		
前払年金費用	37,794	45,190
その他有価証券評価差額金	220,726	202,102
その他	212	182
繰延税金負債合計	258,733	247,475
繰延税金負債の純額	96,011	16,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.8
住民税均等割	6.8	6.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.4
子会社清算に伴うみなし配当の益金不算入額	4.0	-
評価性引当額の増減	4.4	4.7
税率変更による期末繰延税金資産及び期末繰延税金負債の減額修正	1.1	-
その他	0.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	50.4

（企業結合等関係）

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）、当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,447.52円	1,465.47円
1株当たり当期純利益金額	27.34円	28.92円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	21,357,239	21,302,499
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	21,357,239	21,302,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	14,754	14,536

（注）3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	406,430	423,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	406,430	423,087
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,867	14,629

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		清和中央ホールディングス(株)	60,000	462,000
		モリ工業(株)	440,000	125,400
		(株)森精機製作所	100,000	111,100
		ホシデン(株)	140,000	76,440
		神鋼商事(株)	409,962	75,433
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	68,076
		阪和興業(株)	126,500	42,883
		三井物産(株)	30,000	39,390
		大和ハウス工(株)	20,000	36,400
		前田金属工業(株)	100,000	28,200
		その他（18銘柄）	190,343	141,748
計		1,738,805	1,207,071	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
		モルガン・スタンレー2017年3月15日満期 日経平均株価参照 利率変動円建社債	100,000	100,000
計			100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	5,878,099	39,202	179,966 (113,770)	5,737,334	3,743,340	150,113	1,993,993
構築物	716,322	9,700	1,470	724,552	648,670	13,631	75,881
機械及び装置	2,313,445	73,836	75,921	2,311,359	2,069,177	56,388	242,182
車両運搬具	130,363	6,114	8,099	128,378	120,763	4,816	7,615
工具、器具及び備品	585,122	26,928	33,196	578,854	532,060	21,104	46,794
土地	6,297,057	-	45,005 (34,445)	6,252,052	-	-	6,252,052
建設仮勘定	-	219	-	219	-	-	219
有形固定資産計	15,920,410	156,001	343,658 (148,215)	15,732,752	7,114,012	246,054	8,618,740
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
商標権	-	-	-	793	328	79	465
ソフトウェア	-	-	-	146,143	121,369	21,032	24,773
その他	-	-	-	960	890	11	69
無形固定資産計	-	-	-	151,113	122,589	21,122	28,523
長期前払費用	61,786	59,577	36,674	84,690	11,221	1,240	73,469
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,480	18,535	20,820	8,493	43,702
賞与引当金	240,883	258,409	240,883	-	258,409
役員賞与引当金	12,750	12,750	12,750	-	12,750
災害損失引当金	8,431	1,933	2,602	-	7,762
固定資産撤去費用引当金	-	52,000	-	-	52,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、洗替え及び債権の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	29,154
預金	
当座預金	3,566,134
普通預金	568,211
別段預金	2,522
小計	4,136,868
合計	4,166,022

ロ．受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
積水ハウス㈱	200,158
大和リース㈱	101,985
垣見鉄工㈱	42,218
冬木工業㈱	29,572
三井物産スチール㈱	29,268
その他	3,411,386
合計	3,814,589

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（千円）
平成25年 4 月	1,317,912
5 月	953,039
6 月	807,717
7 月	641,272
8 月	91,816
9 月以降	2,831
合計	3,814,589

(注) 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しているため、平成25年 4 月期日の金額には平成25年 3 月期日の期末日満期手形300,700千円が含まれております。

八．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大和ハウス工業(株)	196,166
ジェコス(株)	82,933
(株)ヨネモリ	60,627
積水ハウス(株)	50,538
大和リース(株)	40,527
その他	2,843,192
合計	3,273,985

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高（消 費税等を含む） （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
3,159,181	24,009,990	23,895,187	3,273,985	87.9	48.9

二．商品及び製品

区分	金額（千円）
商品	
ハイテンションボルト	313,012
ボルト・ナット	343,168
溶接材料	287,450
鉄骨関連部品	120,779
管工機材	51,083
その他	123,512
小計	1,239,006
製品	
ブレース	127,863
その他	39,716
小計	167,579
合計	1,406,586

ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
ブレース	401,702
その他	67,769
合計	469,472

ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
丸鋼	67,364
平鋼	17,682
ターンバックル	47,862
その他	4,390
小計	137,298
貯蔵品	
塗料	4,177
溶接ワイヤー	1,964
小計	6,141
合計	143,440

(2) 固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)ジーネット	1,744,994
岐阜商事(株)	1,495,408
合計	3,240,402

(3) 流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大同塗料(株)	133,821
(有)ニッソー工業	111,830
日昇鋼業(株)	76,292
天雲産業(株)	60,869
松金工業(株)	52,298
その他	1,517,955
合計	1,953,067

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	524,553
5 月	469,088
6 月	445,261
7 月	514,164
合計	1,953,067

ロ．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	389,999
北越メタル(株)	288,505
清和鋼業(株)	202,056
日鉄住金ボルテン(株)	151,771
ユニタイト(株)	106,767
その他	1,402,118
合計	2,541,218

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.furusato.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主（500株以上所有）に対して当社指定粗品を贈呈する。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年6月30日）平成24年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年7月2日 至 平成24年7月31日）平成24年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年10月31日）平成24年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成24年12月1日 至 平成24年12月31日）平成25年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年1月31日）平成25年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年2月1日 至 平成25年2月28日）平成25年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日）平成25年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年4月30日）平成25年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成25年5月1日 至 平成25年5月31日）平成25年6月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月13日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月13日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 黒	訓 印
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実 印
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。